



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-5821-7114

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	43,701	11.1	1,439	156.9	1,556	182.2	856	120.2
25年3月期第2四半期	39,349	—	560	—	551	△66.0	389	△56.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,470百万円 (404.3%) 25年3月期第2四半期 291百万円 (△76.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	17.20	—
25年3月期第2四半期	7.65	—

(注) 25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い組替えが行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	47,812	19,226	39.6
25年3月期	42,251	17,928	41.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 18,933百万円 25年3月期 17,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.26	3.26
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.09	5.09

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,614	3.2	2,871	58.8	3,004	72.9	1,689	60.2	33.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の売上高及び営業利益については、表示方法の変更に伴い組替えが行われたため、対前期増減率は組替え処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	50,862,300 株	25年3月期	50,862,300 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,035,834 株	25年3月期	1,035,834 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	49,826,466 株	25年3月期2Q	50,852,266 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、個人消費が持ち直し、企業収益も改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。一方、当社グループが事業展開している欧州経済は、失業率が依然高水準にあり勢いは強くないものの、個人消費・企業収益とも回復傾向にあります。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、タブレット端末やスマートフォンとの競合等により、世界市場でのパソコンの総出荷台数は前年同四半期比で引き続き減少しました。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比8.6%減、出荷金額は同3.9%減となり、市場規模は前年同四半期比で引き続き縮小しましたが、当社グループが強みを有するデスクトップパソコンは、Windows XPのサポート終了を来年4月に控えていることや、オンラインゲームのビッグタイトルが発売されたこと等により、堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU・マザーボード・HDDをはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

また、パソコン市場の成熟化の進行は避けられないことから、持続的な利益成長を目指すうえでM&Aによる新規事業分野の獲得を有効な選択肢の一つと考え、複合カフェ「アプレシオ」を全国展開する株式会社アイエスコレーションを子会社化し、第3四半期以降、連結決算に組み入れることとしました。

この結果、パソコンを中心に好調な販売を持続したことに加え、前年第2四半期より連結決算に組み入れた株式会社グッドウィル（子会社の株式会社ユニットコムにより昨年10月1日付で吸収合併）の連結業績への通期寄与もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,701百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。また、利益面におきましては、販管費の抑制もあり、営業利益は1,439百万円（前年同四半期比156.9%増）、経常利益は1,556百万円（同182.2%増）、四半期純利益は856百万円（同120.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの国内製造・販売部門においては、法人向けの販売が前年同四半期実績を上回ったこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、タッチパネルモニタの販売を伸ばしたほか、円安ユーロ高も寄与し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWTOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、株式会社グッドウィルの買収効果のほか、不採算店舗の閉店も寄与し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

パソコン及びパソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、新CPUの発売や法人向けの販売拡大等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当事業における売上高は42,973百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は1,479百万円（同201.9%増）となりました。

②メディア事業

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、主力とするコンピューター関連書籍の販売低迷により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

この結果、当事業における売上高は729百万円（前年同四半期比21.4%減）、営業損失は64百万円（前年同四半期は営業利益51百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は47,812百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,560百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことに加え、当第2四半期連結会計期間において株式会社アイエスコポレーションを連結子会社としたことにより、固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は28,586百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,262百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が減少したものの、当第2四半期連結会計期間において株式会社アイエスコポレーションを連結子会社としたこともあり、借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は19,226百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,298百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当があったものの四半期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、その他の包括利益累計額が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて5,418百万円増加し、14,864百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は2,877百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額690百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益1,437百万円、売上債権の減少額1,982百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は825百万円（同53.9%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出429百万円、有形固定資産の取得による支出281百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は2,868百万円（同3,075.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,742百万円や配当金の支払額162百万円があったものの、長期借入れによる収入3,000百万円や短期借入金の純増額1,820百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績の動向等をふまえ、平成25年9月26日に公表しました予想数値を修正しておりますので、平成25年10月29日付け「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら、最新技術を用いたパーツをいち早く取り入れ、これを迅速に且つリーズナブルな価格で製品化して市場投入することを源泉とする、従来から持つ競争力を引き続き強化するとともに、M&A等により進出した新規事業分野を積極的に育成し、連結業績予想の達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業に係る損益の表示方法の変更)

従来、不動産賃貸事業に係る賃貸収入は、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示するとともに、関連する原価は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社の連結子会社において不動産事業を開始し、当該事業を新たな収益源の一つとして位置付けたことから、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。当該変更により、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた△114千円及び「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた64,060千円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた3,800千円及び「営業外費用」の「賃貸収入原価」に含めて表示していた17,466千円は「売上原価」に組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(ウイルス対策ソフトに係る手数料収入等の表示方法の変更)

従来、ウイルス対策ソフトや検索エンジンに係る手数料収入については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、近年、当該手数料収入の金額的重要性が高まっていることに加え、第1四半期連結会計期間において、当該手数料収入の確保を当社グループの主力事業であるパソコン関連事業において重点施策の一つと位置付けたことから、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。当該変更により、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取手数料」に含めて表示していた95,073千円は「売上高」に組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,516,046	15,011,042
受取手形及び売掛金	10,643,245	8,852,134
商品及び製品	10,235,008	10,334,204
仕掛品	127,221	182,591
原材料及び貯蔵品	2,403,651	2,440,820
その他	1,860,267	1,730,519
貸倒引当金	△11,905	△19,039
流動資産合計	34,773,536	38,532,274
固定資産		
有形固定資産	3,182,022	4,615,741
無形固定資産		
のれん	1,946,041	2,104,505
その他	655,525	645,739
無形固定資産合計	2,601,566	2,750,244
投資その他の資産		
その他	1,765,446	1,991,050
貸倒引当金	△70,683	△76,916
投資その他の資産合計	1,694,763	1,914,133
固定資産合計	7,478,352	9,280,119
資産合計	42,251,889	47,812,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,554,414	5,011,538
短期借入金	9,151,647	11,735,882
未払法人税等	197,288	257,205
引当金	867,376	772,889
その他	2,297,322	2,386,569
流動負債合計	18,068,047	20,164,083
固定負債		
社債	550,000	530,000
長期借入金	4,408,556	6,560,386
退職給付引当金	720,939	671,217
その他の引当金	123,310	128,270
その他	452,854	532,055
固定負債合計	6,255,660	8,421,929
負債合計	24,323,708	28,586,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,335,508
利益剰余金	6,007,454	6,701,832
自己株式	△170,062	△170,062
株主資本合計	18,022,005	18,716,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,740	△1,303
繰延ヘッジ損益	2,908	△19,037
為替換算調整勘定	△377,944	237,677
その他の包括利益累計額合計	△376,775	217,335
少数株主持分	282,951	292,662
純資産合計	17,928,181	19,226,380
負債純資産合計	42,251,889	47,812,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	39,349,963	43,701,994
売上原価	32,337,494	35,958,835
売上総利益	7,012,468	7,743,159
販売費及び一般管理費	6,452,129	6,303,918
営業利益	560,338	1,439,240
営業外収益		
受取利息	11,091	27,472
受取配当金	75	75
負ののれん償却額	9,209	9,209
為替差益	—	70,479
受取手数料	16,393	48,596
その他	29,332	35,434
営業外収益合計	66,101	191,267
営業外費用		
支払利息	35,732	46,120
為替差損	24,632	—
その他	14,562	28,177
営業外費用合計	74,927	74,297
経常利益	551,513	1,556,211
特別利益		
固定資産売却益	5,592	—
投資有価証券売却益	13,363	—
負ののれん発生益	1,716	1,617
受取保険金	31,416	—
特別利益合計	52,089	1,617
特別損失		
固定資産売却損	—	161
減損損失	1,587	58,664
固定資産除却損	18	9,220
賃貸借契約解約損	—	49,524
その他	169	2,659
特別損失合計	1,775	120,230
税金等調整前四半期純利益	601,826	1,437,598
法人税、住民税及び事業税	215,401	371,506
法人税等調整額	△5,600	189,741
法人税等合計	209,801	561,248
少数株主損益調整前四半期純利益	392,025	876,350
少数株主利益	2,889	19,538
四半期純利益	389,135	856,811

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	392,025	876,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,654	436
繰延ヘッジ損益	—	△21,946
為替換算調整勘定	△51,802	615,621
その他の包括利益合計	△100,456	594,111
四半期包括利益	291,568	1,470,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,679	1,450,922
少数株主に係る四半期包括利益	2,889	19,538

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	601,826	1,437,598
減価償却費	168,993	165,130
減損損失	1,587	58,664
のれん償却額	68,788	74,982
負ののれん償却額	△9,209	△9,209
負ののれん発生益	△1,716	△1,617
受取利息及び受取配当金	△11,166	△27,547
支払利息	35,732	46,120
為替差損益(△は益)	10,993	△40,083
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,363	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,592	161
売上債権の増減額(△は増加)	1,446,290	1,982,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,033,669	137,801
仕入債務の増減額(△は減少)	△266,851	△690,193
その他	△225,206	△143,157
小計	2,834,775	2,990,745
利息及び配当金の受取額	10,772	27,150
利息の支払額	△32,965	△47,336
法人税等の支払額	△623,945	△339,509
法人税等の還付額	164,121	246,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,352,758	2,877,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,804	△13,815
定期預金の払戻による収入	—	9,679
有形固定資産の取得による支出	△106,135	△281,265
有形固定資産の売却による収入	9,844	1,384
無形固定資産の取得による支出	△48,080	△38,009
差入保証金の差入による支出	△4,818	△66,184
差入保証金の回収による収入	53,336	185,595
投資有価証券の取得による支出	—	△107,293
投資有価証券の売却による収入	113,959	—
子会社株式の取得による支出	△8,010	△8,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△515,752	△429,620
貸付けによる支出	△40,000	△1,101,700
貸付金の回収による収入	756	1,023,331
その他	13,156	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,547	△825,489

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150,000	1,820,740
長期借入れによる収入	1,650,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,393,075	△1,742,708
社債の償還による支出	△45,000	△31,000
配当金の支払額	△258,282	△162,308
その他	△13,329	△16,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,312	2,868,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,687	497,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,809,836	5,418,460
現金及び現金同等物の期首残高	9,554,764	9,445,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,364,601	14,864,339

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,422,218	927,744	39,349,963	—	39,349,963
セグメント間の内部売上 高又は振替高	592	—	592	△592	—
計	38,422,810	927,744	39,350,555	△592	39,349,963
セグメント利益	489,984	51,616	541,600	18,737	560,338

(注) 1. セグメント利益の調整額18,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,951千円、セグメント間取引消去228,684千円、その他の調整額5千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,972,780	729,214	43,701,994	—	43,701,994
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,056	—	1,056	△1,056	—
計	42,973,837	729,214	43,703,051	△1,056	43,701,994
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,479,424	△64,926	1,414,498	24,742	1,439,240

(注) 1. セグメント利益の調整額24,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,641千円、セグメント間取引消去242,384千円、その他の調整額0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」に記載の通り、不動産賃貸事業に係る損益及びウイルス対策ソフトに係る手数料収入等について表示方法の変更を行っていることから、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当該表示方法の変更について必要な組替えを行っております。なお、これらの損益は、経営管理上の区分に従い、パソコン関連事業の損益に含めて表示しております。